

2017 年 8 月 23 日

平成 28 年結核登録者情報調査年報集計結果の解説 結核終息にむけたグローバルな動き ～ 結核低蔓延化に向けて ～

厚生労働省では、2016 年 11 月に「結核に関する特定感染症予防指針」を改定し、成果目標として、2020 年までに日本を結核低蔓延国化（罹患率 10 万対 10 以下）を掲げています。日本の結核は、高齢者、社会的弱者及び様々な基礎疾患など医学的なリスク要因を持った人々に集中し、大都市に偏在して発生する傾向にあります。昨年は、とりわけ 5 年以内に入国をした 20 歳代の外国生まれの結核の増加が目立ちました。2020 年の日本の結核低蔓延化に向けて、2016 年の結核患者発生概況を解説します。

また、WHO では、2035 年までに世界を結核低蔓延化することを目標と掲げていますが、結核対策の進捗は遅く、2015 年では、年間約 1040 万人が新たに結核を発病し、HIV とマラリアを合わせた死亡者数を超える 180 万人が死亡しています。全ての薬剤耐性（AMR）の死亡の 1/3 は結核と言われていますが、通常の薬が効かない多剤耐性結核は、推定 48 万人が発病、しかし診断されているのはその 1/5 にも達していないと推測されています。そのような中、11 月にモスクワで WHO 世界閣僚級会議「持続可能な開発時代に結核を終息させる：多セクターでの対策」が、さらに 2018 年には結核に関する国連ハイレベル会合が開催されるなど、結核問題に世界の政治的な注目が集まっているところです。結核終息に向けた世界の動きを解説します。

日程：8 月 30 日（水）10:30～11:15

場所：厚生労働省記者会

- ① 平成 28 年結核登録者情報調査年報集計のポイント
加藤誠也（結核研究所所長）
- ② 結核終息にむけた世界の動き-世界の結核対策の推進のための政治的関与の強化-
森 亨（結核研究所名誉所長、ストップ結核パートナーシップ日本 代表理事）
- ③ コメント
三宅邦明（厚生労働省健康局 結核感染症課長）

※結核登録者情報調査年報集計は、全国の保健所を通じて報告される結核登録者の状況（平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日）を厚生労働省が取りまとめ公表しているものです。その結果をふまえて昨年の概況を解説します。

＜このリリースに対する問い合わせ先＞

ストップ結核パートナーシップ日本（S T B J）

（担当）宮本

T E L 03-5282-3010 F A X 03-5980-8267 E メール ayakomiyamoto@stoptb.jp